

1 9 9 0 夏 の 学 校  
原 子 核 三 者 若 手  
三 者 総 会 議 案 書

時： 7月24日 13:00～

所： 長野県 上水内郡 戸隠中社

センター： 京都大学

夏 の 学 校 準 備 校	・・・	大阪大学	p 1
K S S	・・・	東北大学 (素粒子)	p 2
将 来 計 画	・・・	広大理論研	p 4
M 大 連	・・・	埼玉大学 (素粒子)	p 5
若 手 活 動	・・・	京都大学	p 8
私 大 問 題	・・・	千葉大学, 東海大学	p 19
学 体 セ ン タ ー	・・・	神戸大学 (素粒子)	p ?
O D 問 題	・・・	広島大学 (原子核)	p ?
地 方 大 問 題	・・・	広島大学 (素粒子)	p ?
1 9 8 9 年 度 私 大 問 題 報 告 書	・・・	千葉大学, 東海大学	p 20

## 夏の学校準備校

大阪大学

### [現在までの活動報告]

1. 夏の学校プログラムの詳細を決定した。
2. 新入生オリエンテーションの内容を決めた。
3. 開催場所での旅館との本契約。
4. ポスターの作成、発送。
5. 案内書の作成、発送。

### [今後の活動計画]

1. 夏の学校当日での準備、会計。
2. 秋の学会での総合報告。

○ KSS (科学者の社会的責任) ○

担当校 東北大学素粒子論若手

近年科学技術の発展における歪みが自然環境の悪化という形で現れてきている。例えば地球規模に影響を与えるオゾンホールも研究の結果、まさに科学技術による人為的災害であることがわかってきた。このような状況にあることから、我々KSS担当校では環境破壊と科学(者)の責任という観点で今期の活動を行った。

具体的には我々は先程のオゾンホールをテーマに選んだ。そして、この深刻な問題をどの程度三者若手が意識しているか、調査することとした。更に、この問題をもっと理解してもらおう活動も平行して行うことにした。

実際にはオゾンホールについて下記のようなアンケートを作成し、三者におけるこの問題の浸透度の調査を行った。下記にこの集計結果を付記してある。またオゾンホールの研究者から情報を集めたり、関係資料を収集しながら、オゾンホールについて勉強して教化のための資料を作成し、配布を行った。以上が今期KSS担当校の活動である。

### -KSSアンケート-

- Q1. あなたは「オゾンホール」という言葉を知っていましたか。
- Q2. あなたはオゾンホールが地球の環境や人間の健康にどのような影響を及ぼすか知っていましたか。
- Q3. あなたはオゾンホールが作られる原因を知っていましたか。
- Q4. あなたはオゾンホールの原因となるフロンガスがどんな用途に使われているか知っていましたか。
- Q5. あなたはオゾンホールの原因となるフロンガスの今後の消費量及び生産量に関してかなり具体的に規制内容が決められている事を知っていましたか。
- Q6. フロンガスを用いているスプレー製品を使わないようにしているなど、あなた個人として気を付けている事があったら教えてください。
- Q7. その他、オゾンホールに対する対策等に関して意見があったら書いて下さい。

### Q1からQ5までの答の選択肢

1. よく知っている。2. ある程度知っている。3. 全く知らない。4. その他

—集計結果—

返却総数 125通

Q1からQ5までの回答 (上記と対応)

Q1 1:142人 2:278人 3:35人 4:40人  
Q2 1:125人 2:294人 3:35人 4:41人  
Q3 1:121人 2:294人 3:31人 4:44人  
Q4 1:127人 2:96人 3:31人 4:41人  
Q5 1:111人 2:96人 3:315人 4:42人  
(Q5無回答1人)

Q6の集計結果概要

- 個人的対応なし 62人
- 積極的あるいは消極的ながらも大気中にフロンをまき散らさないように注意している。(生活にスプレー製品を使わない等) 54人

Q7の集計結果概要

- 無記入 90人
- 代替物質開発促進 9人
- オゾン生成フロン回収の技術開発促進 5人
- フロン規制の更なる強化 3人
- フロンとオゾンの問題を世間にPRする。 5人
- その他 13人

基本的にオゾンホールという言葉は知られているがその内容まではあまり浸透していないと言える。更にその対応となると、個人個人には積極的対応があまり見られない状況と見受けられる。しかし熱心にコメントを書いて下さった問題意識のある返答も見受けられたことも付記したい。

将来計画議案書

基研宇治(旧 広大理論研)

1 広大理論研の移転について

本年6月9日、平成2年度予算成立をもって、広島大学付属理論物理学研究所は廃止となり、スタッフ、院生、付属施設(図書等)は、(一部を除いて)6月下旬 基研宇治に移転完了した。

旧理論研院生は、広島大学理学研究科に籍を残し、京都大学理学研究科への委託学生となった。

今後、学振 etc. の、Post.Doc. を数名(基研宇治で)受け入れる予定。(現在 2名 在籍)

以後、新たに大学院生を取るか否かは、基研全体の将来計画の方針が定まるまで未定。

(2 今後の活動について (提案))

春の学会での総会でも議論があったように、新基研における院生枠に関して、三者若手として早急に統一見解を出し、今後院生を取ってほしいという意向であれば、(例えば)基研将来計画委員会などに、意見書を提出するなどの行動を起こすべきでは?

90夏 M大連事務局 埼玉大

M大連活動の「低迷」が指摘されるようになって久しい。これは、M大連総会の出席者が少ない・アンケートの回答率が低い、あるいは、活動が新D大にとどまりM大の参加がほとんど無いといった現状に対して言われている。今、M大連にとって最大の懸案はその存続自体が問われていることであろう。この問題の端緒は、活動を中心に担ってきたM大が新D大となりM大連に意義を見出しにくくなったところにある、活動が広がりを持っていないことが問題として表面化してきたと言える。

昨年度の事務局(新潟大)は、この問題に対して一つの解答を出すべく、「新D大はM大連から抜けてもいいのでは」「今の状況を考えるとM大連は廃止すべき」等の問題提起をも行った。その一つの結論として、昨夏の総会では、M大間の交流を深めるためにM大連活動があるというコンセンサスが得られ、交流・情報交換を活動の中心に据えて実状に即したようにルーチンワークの改編が行われた。

さて、この問題はまた後で議論するとして、まず、今期の活動報告を行う。

### 1. 活動報告

#### ◆事務局：埼玉大(サポート役として金沢大)

事務局の活動方針は、昨夏の総会における議論によってほぼ定まっていた。つまり、M大連の是非については、ルーチンワークを刷新しこれまで加わらなかった大学が担当校になるという形で一応の決着がついたとする立場であり、M大間の交流を深めることを基本方針とした。また、活動の中心を新D大から本来の形であるM大へ移すことを目指して、M大の参加を呼びかけることを方針として挙げた。

そして、具体的には、例年どおり、M大連ニュースの発行を軸に活動を行った。M大連ニュースは、秋および春の総会の各案内号・報告号、夏の学校の案内号の計5号を発行し、その内容は「楽しむM大連ニュース」を心がけた。また、ニュースと共に返信用葉書を送付し、ニュースの記事を内容を問わず広く募集したが、返信があったのは一校にとどまった。

サポート校として、金沢大には、秋の総会の運営および広大理論研最後のDC編入募集の広報をしていただいた。

#### ◆ルーチンワーク

◇研究・最近考えていること紹介Prog.Mast. (Progress of Masters)：富山大学

12月原稿募集・3月発行

◇D大編入アンケート(編入体験アンケートを含む)：奈良女子大学

5月実施 6月発行

◇研究室紹介：茨城大学

6月原稿募集 7月発行

### 2. M大問題について

M大問題とは、M大がM大であるが故に抱える問題のことを言い、DC編入の問題と研究・教育環境の問題が挙げられる。最近は何問題意識が薄れてきているようだが、M大連が作られたそもそもの契機はこのM大問題を克服することにあった。M大連にとって避けて通れない問題であるので、ここで復習しておこう。

DC編入の問題とは、M大生のD大編入は不当に困難ではないかという問題である。これについては、以前は、国公立のD大の研究室の約半数が「欠員がなければ入試は実施しない」「原則として入試は実施しない」という方針であり深刻な問題であったが、現在では、新D大の発足により困難さがかなり改善され問題の切実さは小さくなった。

研究・教育環境の問題とは、具体的には、スタッフ・学生・書籍・コロキウムが少ない、したがって、情報量が少ない、修論のテーマに選択の余地が無い、寂しいといったことがある。その結果として、総合的にみて研究・教育環境がD大に較べて悪く、研究面でのactivityの低下にもつながりかねない。この問題は、地方大問題とも重なる部分があり、学体(学術研究体制)上の問題に帰することができる。デメリットを克服する方法として、簡単なのは情報交換などを自ら行うことである。

また、M大は2年間しかないため若手活動の継承がうまく出来ず、これもまた一つのM大問題である。

### 3. 今後に向けて

冒頭で、M大連の存続が問題となっていると述べた。事務局としては、徐々に活動の中心を(純)M大に移していくということで、基本的にはこれまでの体制でよいと考えている。しかし、この考え方が、M大連構成校の一致した意見であるとは言えないのも事実である。実際、春の総会において、金沢大から「M大連活動の主体はM大にあるべきだがM大がM大連を運営するのは困難だろうから、〇〇問題担当校のように全ての大学の中からM大連事務局を選出しては」という意見が出された。また、富山大からは、「規約を作成して、加盟・脱退、事務局の権限、総会の開催方法等を明確にしては」という改革案が届いている。そこで、いま一度、M大連の今後について議論する必要がある。

まず、「低迷」しているといわれる現状を検討しよう。

総会の参加者を見てみると、秋および春の学会における総会では金沢・新潟が恒常的に参加している程度で参加者数は数名の域を越えていない。昨夏の総会では20名の参加があったものの、M大の参加は2校にとどまっている。アンケートの回答率に関しては、編入体験アンケートを見ると、昨年の数件に対して今年は32件の回答が得られている。研究室紹介は、例年、M大の参加を得て充実したものができている。昨年行ったProg.Mast.の原稿の集まり具合は悪く、また、新D大中心のものになっている。

こうしてみると、活動が新D大に頼っていることは否めない。しかし、まったくM大の参加が無いわけではなく、研究室紹介では確実にM大の参加が得られている。また、神戸・新潟・金沢・富山でルーチンワーク・事務局をたらいまわしにしてい

# 若手活動議案書 I

1990年度 三者センター 京都大学

今年度の三者センターの活動を振り返るに当たって、とおりの報告をする前に、次の質問をしてみたいと思います、というわけで、

“三者センターは正直者か？ それともうそつきか？”

つまり今年度三者センターは、秋、春の議案書にうたった活動方針をどこまで実行したのでしょうか？

## —— 秋の議案書より —— 【若手活動について】

「我々若手にとって、研究の上でも、また研究を離れたところでも、互いに交流を深め、情報を交換することは非常に有意義なことである。しかしながら実際は全国にまたがる組織「原子核三者」を持っているにも拘らず、十分な交流がなされているとはいえない。これは一つには、交流の機会が絶対的に不足していること、またせっかくそのような場を設けても様々な要因でそれが充分活用されていないことによると思われる。さらには、この種の活動につきものではあるが、活動の継承・継続性の問題がある。このような認識に基づき、若手活動の在り方や継承に関する問題を扱うのが「若手活動」のサテライトである」

別に間違ったことはいってませんね。なお、この文章の内容についてもっと詳しく知りたい方は、1986年第32回原子核三者夏の学校報告集（「戸隠シンポジウム報告集」）を参照して下さいね。

## —— 秋の議案書より —— 【過去の活動】

「過去においては主に研究上の交流を促すべく、次のような諸 abstract がほぼ年一回の割合で編集・発行されてきた：

- ① 論文 abstract = 最近出された論文の abstract と掲載雑誌の紹介、
  - ② 研究 abstract = 最近の研究で論文としては未提出なものの概略の紹介、
  - ③ 修論 abstract = 修論の abstract の紹介、
- また数回の「センター・ニュース」を通して随時、情報交換が図られた」

特にうそはいっていない（ような気がします）。

## —— 秋の議案書より —— 【今期活動方針】

「今期若手活動担当校では、過去の活動を継承し①②③の編集・発行を行って、若手の交流の場を提供していきたい。また若手活動全般の活性化について、例えば“三者体制の見直し”の可能性といったものも含めて、なんらかの活動をしてみたいと考えている」

まず、「①②③の編集発行を行う」とうたい上げていますが、そんなものは受け取った覚えがない！とお叱りの言葉が聞こえてきそうです。これは一つには連絡不足によるところもありますが、それを大目にみたくしてもセンターの怠慢の結果といわざるを得ません。ごめんなさい。一方、センターニュースの発行は例年通りでした。その他の過去の活動の継承については、以下を参照して下さい。

※ 原子核パートではパートセンターにより修論 abstract が発行されました。素粒子パートでも事務局が中心となってそのような動きがありました。

たこれまでと較べると、今期の体制は画期的と言えるものであり一定の前進である。

活動を担っているのが新D大にとどまっているというのは、逆に言えば、少なくとも新D大の参加はあるわけで、そこで言われる活動の「低迷」とは新D大からの視点に依拠するところが大きい。つまり、新D大がM大だった頃はDC編入の問題を筆頭に深刻な危機感みたいなものがあったようだが、現在では、新D大にとってM大連は「お仕事」でしかないようである。今や、新D大にいる者にとって、M大ゆえのデメリットは実感できなくなっている。そのため、先にも触れたように、活動に広がりやがなかったことが「低迷」として目につくようになり表面化してきたと言える。

こういった現状を認識した上で、M大連の今後について考えよう。

新D大の本音は、要するに、M大連から抜きたいというところにある。これは、新D大がM大連に意義を見出すことが困難になったことを考慮すると、もっともなことである。問題は、今いきなり新D大が抜けるとM大連の存続が危うくなることにある。

M大連を廃止することは、M大という、小規模・地方大等の理由により孤立し易いところが、果敢と意見を交換する場がなくなること、さらに、DC編入を目指す人にとって貴重な資料であるDC編入アンケートを実施する母体なくなることを意味する。また、活動の中心がM大にならなうで廃止に至るのなら、M大自身の選択としてそれはそれで仕方がないが、現時点でM大連を廃止することはM大の意向を無視することになるだろう。

したがって、今期の事務局の方針でもあった、徐々に活動の中心を新D大からM大に移していくというのがbestであろう。

そのためにも、M大連の活動が負担になるようでは好ましくない。これに関して言えば、学会における総会の出席者が少ないのは旅費の補助が十分でない状況のもとでは致しかたないことであり、学会における総会は必ずしも開く必要性はないと考える。実際、今期、事務局が秋の総会に出席しなかったのは「誰でもできる事務局」を構築していた上でのことである。

また、どのような状況であれば、活動が「低迷」していないといえるだろうか。最低限、研究室紹介とD大編入アンケートのルーチンワークがしっかりと実行されていけばよいであろう。M大連の活動は、活動を担っている者にとっては反応が少なく焦燥する部分もあるが、いわば空気のような存在として地道で継続的にやっていく必要があるものだろう。

夏の総会において、以上を議案として議論することになる。

また、「Prog.Mast.の原稿の果敢とかが悪かったのは募集時期に問題があるのでは」「郵便物の宛名を個人宛にすれば（〇〇研究室若手〇〇様）もっと読んでもらえるのでは」「この作業をルーチンワークにしては」という議題が、秋および春の総会で継続審議とされている。

—— 秋の議案書に添えられた「おまけ」より —— 【おまけ】

「若手活動の activity が低下しているといわれて久しい。また最近、現在の三者体制の是非も含めて、若手活動の意義（意味）を問う声もきかれるようになってきた。実際それらの中には、単なる認識不足から生じたものも多いように見受けられるが、むしろそれ故に率直な意見も含まれていると思われる。

現在の三者体制は 1986 年の夏の学校三者総会（ちなみに於戸隠）で決定されて今日に至っているものである。もし現体制に問題点があるのなら、そろそろ見直しの時期にきているのでは？ なんて思う今日この頃であることだよ。

なおこの点については、今期担当校内でもほとんど議論ができておらず、従って実際にこのような活動が為されるか否かについては、現時点では何もいえません。悪しからずご了承下さるよう・・・（あまり期待しないでね）」

ここまででは、うそかどうかは判定しかねます。問題は次です。

—— 春の議案書より —— 【三者体制改変についての可能性】

「基研理論研合併によって、現在の基研の約 2 倍の規模の研究所が生まれることになり、（共同利用研としての）予算規模も大幅に増えることが予想される。三者若手にとっての一つの可能性として、この時期に夏の学校の拡充 —— 例えば外国人講師の招聘等の可能性を含んだ —— を考えることが出来よう。こうした変革を真剣に考え、実行していくためには Working Group の設置が不可欠である。しかしながら、現在以上のサテライトを作ることは困難であり、サテライトの統（廃）合を行う必要がある。

これらは、すべて可能性があるというだけの段階であるが、今後三者若手の進む方向を議論する上で一つの材料としたい」

（）内は今回補足しました。

今期センターはこのような主旨の活動をしたのでしょうか？ 今のところ、そのような形跡はどこにもありませんね。ではセンターはうそつきなのでしょうか。もしそうならば、これは糾弾されるべきでしょうが、それは困ります。そこで若手活動議案書Ⅱがあるのです。従ってこの是非は議案書Ⅱに持ち越されることとなったわけですが、結論的にいいますと、

「今期センターは胸を張って正直者である、

といえるほどのうそつきではない、

という程度に正直者である」

といったところでお許し願いたいと思います・・・

さて先程後回しにした、活動報告の内のルーチンワークに関する部分を手短に行いたいと思います。詳しくはセンターニュースなどで既に報告してありますので、そちらを参照して下さい。

1. センターニュースの発行

今期のセンターニュースは、現時点で 4 号まで発行されている。主な記事は以下のとおり：

- 1号： 秋の学会総会の報告
- 2号： 1988 年度私大問題報告
- 3号： 春の学会総会の報告、学体センターニュース
- 4号： 夏の学校の案内

2. 各研究機関への補助要請

基研を初めとする各研究機関に対して、夏の学校の主旨説明を行い、補助要請を行った。要請は容れられており、現在までに送金が完了、もしくはその手続き中である。

3. 予算配分

春の学会総会において、今期活動予算案が承認された。各担当公への予算の送金は、本来ならば既に完了しているべきであるが、一部、終了した部分を除いて現在手続き中である。なお、決算は秋の学会総会で行われる。

4. 基研研究部員改選に伴う若手代表の推薦

若手代表の推薦はセンターニュース 1 号および葉書で行われた。その結果などについてはセンターニュース 2 号を参照して下さい。



【現体制の“よくないところ”】

以下では、ここ数年の三者若手の活動の中で、一般に感じる（感じられる）点の内、代表的と思われるものを列挙する。もちろんこれは「一般に感じられる」ものであり、従って（少数の？！）例外を除くものとする。

まず現象論的に挙げられるのは・・・

① マンネリ化（パターン化）

とにかくやっていることが毎年同じことの繰り返しで進歩がない（ように思われる、以下同様）。

② マニュアル化

それと関連するが、活動内容がルーチンワーク化されてしまっていて、それだけをこなせばよい（こなさなければいけない）ようになっている。

以上は特に顕著だと思われる現象であるが、その背景としては・・・

③ 活動の継続性のなさ

毎年毎年「御破算で願ひましては」ということを続けている。このため例年の総会での議論は毎年ほとんど同じことの繰り返しであり、建設的な議論がなされているとはいえない。また最低の継続性を持たせるには仕事のマニュアル化をするのが手っ取り早い方法だが、それが“よくないところ”②をもたらしすることにもなっている。

④ 義務化

「例年これこれということをやることになっています（だから、好むと好まざるに拘らず、今年もやるんですよ、やってね、やってくれるよね、やらなきゃダメ！）」

⑤ 敬遠化（そもそものやる気のなさ）

（この文章の文頭に帰る）

もちろんこれ以外にも、いろいろな活動の体験を通じて“よくないところ”を感じられている方もいらっしゃると思います。総会ではそれらについて意見を交換したいと考えています。

これらのことは、単に若手活動の形骸化というだけではなく、

「本来三者若手なんていう組織（のようなもの）は、

もともと緩やかに結びついた（= loosely bound）ものなんだから、各自の自主性を尊重した、flexible なものであるべきや」

とする観点からも、望ましからぬ状況といえるでしょう。もちろんこのようなことは“考え方の問題”であって、一人ひとり非常に違ってくるところでしょう。従って（暑い真夏の）総会では、そのような点に余り立ち入るのは考えものではありませんが、“水掛論”あるいは“泥沼”に陥らない範囲で、意見を交換したいと考えています。

【提案その1】

A案（全面廃止案）：

「サテライトの活動なんか形骸化してるんだし、なくしちゃえ！」

B案（部分削減案）：

現在あるサテライトの内、不必要と思われるもの、あるいは少なくとも是非とも必要であるとはいえないものをなくす（この議案書では、どのサテライトがそれに該当するかは特に指定しないことにしたい）。

C案（統合案）：

現在あるサテライトの内、その活動内容の主要部乃至はその性格が似かよっているものを統合する。例えば、各問題に固有な部分にも留意しつつ、研究体制上の様々な問題を扱うサテライトを統合する。

これは統合の方法、特に、統合して出来る担当校（以下では暫定的に“統合されたサテライト”と呼ぶ）の活動内容に関して、さらに2つに分かれる：

C1案 —— 統合案：“お子様ランチ風” ——

“統合されたサテライト”担当校は、統合されることになったサテライトの活動内容を全て引き継ぐ。その上で、それらを統一的な観点から議論することになる（ことが望ましい）。

C2案 —— 統合案：“日替りメニュー風” ——

“統合されたサテライト”担当校は、それまで別々のサテライトで扱われていた問題を適宜取り上げていく（あるいはそれらを統一的に取り扱う）。要望があった問題についてはそれを優先的に取り扱う必要がある。

Z案：

「えーい、もうめんどくさい。夏の学校なんてやめちまおう！」

【センター案その1】

今期センターとして現実的な可能性としてC2案の採用を提案する。但しその詳細は次年度中に決定し、来年の夏の学校から実施することをめざす。

提案内容の実施時期については、この夏の学校からの実施が日程的に事実上不可能と考えられることによる。



【議論その1】

恐らく一つの大きな論点は、サテライトの数を減らすことについての是非であろう。

まず事実として、現在あるサテライトなどの数を指摘しておきたい(体制図参照)。現在、各パートに属するものも含めると実数で24校の担当校がある。一方日本全国にいくつ大学・研究室があるかは別にして、とりあえず夏の学校の参加者数はいくらかという、おおよそ毎年約300名というのが目安になる(近年は多少減少気味であり、おおよそ280～290名といったところ)。従って一つの担当校当りの人数として、

300人 / 24校 ～ 12人 / 1校

を得る。問題はこの数字を多いとみるか、これでよいとみるかであり(まさか少ないという人はいないでしょ?)、これに対しては二通りの考え方がありうる。

A. (サテライトを減らすことに対して)賛成の意見:

とにかく多すぎるんや。その結果として毎年なんらかの仕事(雑用)を引き受ける必要が生じ、それがますます「三者の仕事は義務である」との感じをつのらせる。

そればかりでなく、仕事が必要以上に細分化されているために全体的なヴィジョンが欠けてしまい、一定の枠内でしか問題を捉えきれない。

いつもの例: 学体センターと私大、地方大、M大、OD問題担当校  
が扱うテーマの重複

最近の例: 基研問題における将来計画と地方大、M大問題担当校  
が扱うテーマの重複

B. (サテライトを減らすことに対して)反対の意見:

多いことは実はええことなんや。そもそも若手の構成員は移り変わっていく定めである。従って活動の継続性が大問題になるが、多くの人が毎年なんらかの仕事をしていることは活動の継続性のためいいことである。実際に仕事を担当することによって、M1の人が自然と活動の感触をつかめるということもある。逆にいって、例えば極端な場合として、全ての仕事をセンターに負わせてしまえばサテライトの数は減るが、当然センターの仕事がめちゃくちゃしんどくなるばかりでなく、もともとそのような活動(の真似ごと)をしたことのない人にとっては、それこそ「何をしたらえんかわからへん」ことになってしまう(それに、そないなことになったら、代表者会議が恐ろしいわ・・・)。

またいくら扱う内容に重複があるからといって、各担当校では問題意識が異なっているのだから、それを無視するのはよくない。

もちろんこの点に関しては、現センター内でも意見のまとまりをみていないものがあります。従ってここで、「結論なるもの」を出すことが必ずしも可能とは考えていません。その意味で、先の提案において、その案を特に強く押す提案理由がまとまりきっているわけではなく、それをここで述べることは省略したいと思います。総会では、これらの点も含めて意見の交換をしたいと考えています。

【問題提起その2】

既に御承知の通り、基研と理論研が1990年4月1日付をもって合併し、新たに基研(北白川)と基研(宇治)として再出発している。これにより元の基研の約2倍規模の共同利用研が生まれることになり、その予算規模も大幅に増えることが予想される。このことは我々若手にとっても意見を反映させていくチャンスであり、この機会に、夏の学校の規模を拡大し、内容を充実させることを検討してはどうだろうか?

しかしながらそのような重大な可能性を検討し、実現していくためには相当の議論を積み重ねていくことが必要である。従ってそのための体制作りという観点からも、三者体制の再編成を考える必要があるのではなかろうか?

具体的な議論にはいる前に、補足的な注意を二つしておきます。

まず最初に次のことを断っておかなければならないでしょう。つまりこれらはすべて、現時点では可能性があるというだけのものであり、そもそも基研の共同利用の予算規模が実際に2倍になるかどうかなどということは蓋を開けてみなければ分からない、ということです。ですから、

「海のもの山のものとも知れない“絵空事”を  
何故、今(この場で)議論する必要があるのか」

という意見にも一理はあります。しかし我々若手の組織の在り様(ありさま?)からして、決ってしまったからでは遅すぎる、ということも事実でしょう。いずれにしても、ここで基研問題やそれに関する事実関係の問題に立ち入るのは得策とは思えないとえます。従って以下ではこの点を保留し、可能性のあることはそれとして認めておいて議論したいと考えています。

またここで問題が、単なる体制再編成などという、どちらかといえば形式論であり、しかも物理なんかとは関係ないこと(いってしまえば雑用)から、研究に係わりうるような物理の内容の問題になった(なりつつある?)ことに注意したいと思います。実際、共同利用研に対して proposal を行い、予算を請求するとなれば、今まで以上にそうすることの必要性、意義を主張し、実際それだけのものにしていく必要があるでしょう。すぐ後で述べるように、この総会でそこまでの議論が出来るとは考えていません(するつもりもありません)が、当然将来的にはそのような、研究の在り方や物理の内容に立ち入った議論をすることになると考えられます。

【議論その2】

さて以上の問題提起を受けて、実際にどうやってこの問題に対処していくのか、ということ議論する。そのように考えるときまずしなければならないのは、そのような可能性を実現させるとしたら、どのようなシナリオが描けるのか、それを考えることである。そのようなシナリオとして考えられるのは、以下のようなものである：

- I. 議論をする体制作り
- II. 事実関係の調査
- III. 具体的な議論にはいる前の原則作り、
- IV. 個別的な議論
- V. 現実化への努力、

先程この総会では事実関係については保留することにしたが、IIではそれを明らかにするための情報収集が行われるべきである。またこのようなシナリオに従って我々は何をしようというのか（どのような夏の学校が望ましいのか）、それは実現可能か、その際何に留意しなければならないのか、等のことが問題になるが、その基本線はIIIで議論されるべきである。

繰り返すようであるが、もちろんここでこのような議論に立ち入ることはできないであろう。従ってここで出来ることは、そのような議論を継続していけるような体制作り（I）であると考え、このような問題意識をもって体制再編成の問題を再検討していこうというのが次のセンター案その2である。

【センター案その2】

体制再編成・夏の学校拡充の問題を取り扱うために、“統合されたサテライト”に相当するものを設ける。これは体制移行期間に当たる次年度においては、現体制でいうところの Working Group に相当するものとし、今期、次期センター（および有志）がこれを構成するものとする。またそれはその性格から、次年度においてはおもに体制再編成の問題を取り扱い、次々年度から夏の学校拡充の問題が本格的に議論できるようにすることをめざす。

もちろんこれだけでは暫定的な提案としても不完全であり、不備な点も多いと考えられます。詳細な内容や補足的な説明は総会の場で行いたいと思います。特に“統合されたサテライト”としてどのようなものかを考えるか、三者体制の全体的な構成をどうするのか、等の具体的な試案をそこで示してみたいと考えています。

\* \* \* \* \*

【参考】 夏の学校拡充についての議論：一例

その前に（先程の方針とは矛盾するような気もしますが）、夏の学校拡充の可能性の例として、参考までに試案をいくつか紹介したいと思います。これはそもそも“夏の学校の拡充”というのが何を意味するのか、あるいはどのような議論が行われることになるのか、それらに対しておおよその感じを掴むためのものです。

夏の学校を拡充するとして、その方向性には例えば次の二つのものがある：

- A. 夏の学校を外国で行われているような、いわゆる“Summer School”のように規模を拡大し、内容を充実させる。講師についても国内に留まらず、海外からも第一線の研究者を招聘するなど、大学院生だけでなく、よりシニアな研究者にとっても魅力あるものを目指す。
- B. 基本的には現在の夏の学校の性格を変えないで、その範囲でより充実したものをめざす。

Aの考え方は、例えば“修論発表会”のような研究会の現状は不満足であるとし、よりシニアな（若手）研究者にも参加してもらって、その“質を向上させよう”というものである。一方Bの考え方は、例えば研究会がそのようなになっているのはそれでよいことであり、むしろそれが大学院生の交流になっているのであるというものである。また不必要な“質の向上”は、「より分かりやすい夏の学校を」、「より役に立つ夏の学校を」という master 層の要望と矛盾しかねない。

このように夏の学校の性格付け一つをとっても、話は単純ではなく、実際は例えば両者の折衷案を採用するなどといったことが考えられよう。

なお以上の他にも、（あくまでも）参考までに・・・？

- C 企業にスポンサーを募り、豪華な夏の学校をやれたらいいな。
- D 冬の学校（スキーができる！）を開催できたらいいな。
- D' 春の学校（春スキーもできる）を開催できたらいいかな。
- D'' 秋の学校（スキーはできない）を開催できたらいいかもな。

\* \* \* \* \*

なお、最後に一つ“いいわけ”をしておきたいと思います。

今期三者センター・若手活動担当校では議案書を作成するに当たって、それがかた通りのものになるのを極力避け、ともすれば退屈な三者総会を少しでも活力あるものになるよう努力しました。それが果たせた（果たせる）とは思いませんが、そのため、多少“おちゃらけ”の雰囲気を感じられたかも知れません。

「三者総会をなんと心得る。ゆっ、許さん」

とお怒りの方（がもしいらっしやるとすれば）、ごめんなさい。でもね・・・多少“茶目っ気”があった方がいいでしょ？ むしろです、むしろこうした“味付け”の方が体制がどうのこうのいう形式論よりも活性剤になり得ると考えます。もっとも、次のようなご意見をお持ちの方もいらっしやることでありましょう。

「そのようなちやちやな企てではダメだ！

もっと originality あることをやらねば・・・」

今後の御活躍を期待します。あるいは

「まだまだでぬるい!!」

どんどんやって下さい、あなた方が本当の救世主になるかも知れませんから。

## 私大問題

千葉大学  
東海大学

過去の私大問題に関する調査は、1984年、日大W.G.により「大学院の活動状況と研究環境」についてはじめて実施され、1985年、早大W.G.によって「私大問題資料」が作成されました。

その後の各私大問題担当校の調査によって得られてきた結論は、「私大問題とは、単に私大のみがその内部に抱えた問題ではなく、日本の学術体制上の問題である」というものでした。その中で主なものとして、図書館利用に関する不平等の問題、国立共同研究所を利用する上での障害の問題や、研究環境の劣悪さの問題が挙げられています。そして、昨年度は、名大及び立大W.G.によって、経済面からの私大問題の調査が行なわれました。

しかし、どの問題も解決の糸口が見いだせぬまま数年が経ち、若手の問題意識が薄れてきている上に、現在までに改善されている点があると考えられるので、我々担当校は、今後の活動の方針を探る意味で、次の三点に重点をおき、アンケートを作成し、調査を実施しました。

「図書館利用に関する不平等の問題」

「国立共同利用研究所を利用する上での障害」

「研究環境の劣悪さの問題」

### 総括

アンケートの結果より、「私大問題」は大きく分けて二種類が存在していると考えられる。一つは「私大問題」と言うよりは、単に、その大学の個性というべきであり、各大学それぞれが内部に抱えている問題である。もう一つは以前から言われている「日本の学術体制上の問題」によるものである。

前者は、その大学の規模や伝統、研究実績などによるもので、国公立間、私立間にも存在しており、ここには必然的に生じているのが数多く含まれている。

後者は、図書館や共同利用研究所の制度上の問題であり、利用時に私大のスタッフや学生のみに差別があきらかに存在している。しかし今回のアンケート結果によると、不便を感じている人は以外に少なかった。

そこで「私大問題」を解決するためには、まず第一に、大学間の相互理解を高める事が大切である。各大学、各研究室の実情を、互いによく理解できれば、国公立大と私立大との間（あるいは、国公立間、私立間）の格差が、規模や伝統、研究実績などによる必然的なものと必然的でないものに区別することができるであろう。

必然的なものについては、「地方大問題」、「M大問題」等と密接な関係があるので、他の問題担当校と一緒に活動していき、各大学の内部から改革していく事が望ましい解決法と考えられる。

また必然的でないものは、今までのように「日本の学術体制上の問題である」というような抽象的な結論ではなく、「誰が何処で、こういう不便をしたので解決してほしい」というように、具体的な例を挙げて、一つ一つ解決していく事が望ましいと思われる。

## 1989年度 私大問題報告書

千葉大学

東海大学

### 目次

1. はじめに
2. アンケート結果
  - 図書館利用について
  - 共同利用研究所の利用について
  - 研究環境について
  - その他の問題について
3. 総括
4. おわりに
5. 付録

過去の私大問題に関する調査は、1984年、日大W.G.により「大学院の活動状況と研究環境」についてはじめて実施され、1985年、早大W.G.によって「私大問題資料」が作成されました。

その後の各私大問題担当校の調査によって得られてきた結論は、「私大問題とは、単に私大のみがその内部に抱えた問題ではなく、日本の学術体制上の問題である」というものでした。その中で主なものとして、図書館利用に関する不平等の問題、国立共同研究所を利用する上での障害の問題や、研究環境の劣悪さの問題が挙げられています。そして、昨年度は、各大及び立大W.G.によって、経済面からの私大問題の調査が行なわれました。

しかし、どの問題も解決の糸口が見いだせぬまま数年が経ち、若手の問題意識が薄れてきている上に、現在までに改善されている点があると考えられるので、我々担当校は、今後の活動の方針を探る意味で、以下の三点に重点をおき、アンケートを作成し、調査を実施しました。(付録参照)

【図書館利用に関する不平等の問題】

私大の研究者が国立大学の図書館を利用する場合、その都度「閲覧願」なるものが必要となる。(毎日利用する場合でもその都度必要となる。)これに対して、国立大学所属の研究者は、所属大学の図書館から「国立大学図書館共通閲覧証」の交付を受けることができ、この共通閲覧証により他の国立大学の図書館を自由に利用できる。(1987 東工、東理大W.G.)

【国立共同利用研究所を利用する上での障害】

国立共同利用研究所には、国立大学付置の共同利用研、大型計算機センター、文部省所轄の共同利用研究機関であるが、私大研究者が利用しようとする場合、法令により目的限定及び利用者限定がなされており、身分の読み替えにより国立大に比べて所内待遇が低い。(1985 早稲田、日大W.G.)

【研究環境の劣悪さの問題】

私大においては、研究室が狭い、セミナー室が足りない、論文が入手しにくい、等の問題がある。(1985 早稲田、日大W.G.)

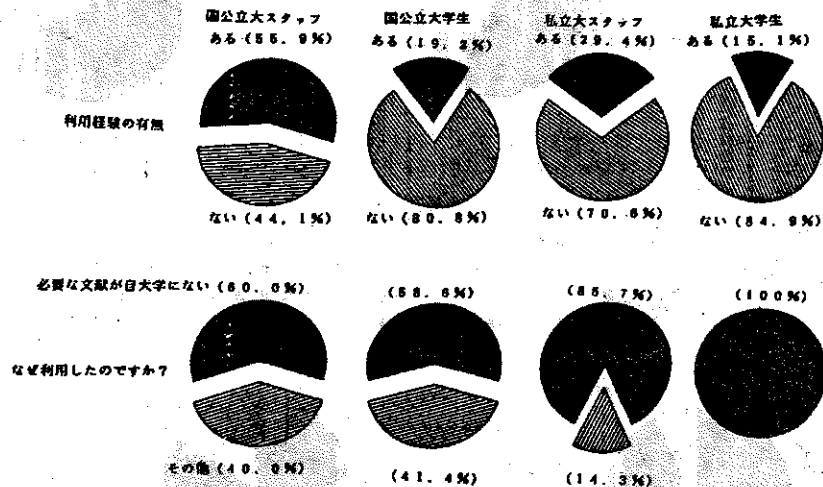
このアンケートは、原子核三者若手名簿をもとに全国の国公立・私立大学の102研究室に郵送し、そのうち、47研究室 260名(国公立スタッフ34人、国公立学生156人、私立スタッフ17人、私立学生53人)の回答が得られた。以下にそれらの結果をまとめる。

国立大学図書館の利用経験者数は、スタッフによる利用が国公立共多い傾向にあった。とりわけ国公立スタッフの利用経験が飛び抜けて多いが、「必要文献が自大学にない」という積極的理由による利用者限定すると国公立共にはほぼ同じ傾向を示している。

国公立のスタッフ学生ともに「たまたまそこにいた」等の理由で気軽に利用するものが多かったが、私大については、「たまたまそこにいた」的な気軽な利用者が全くなかった。「気軽な利用」という意味では、「国立大学図書館共通閲覧証」の有効性は大きいといえるだろう。

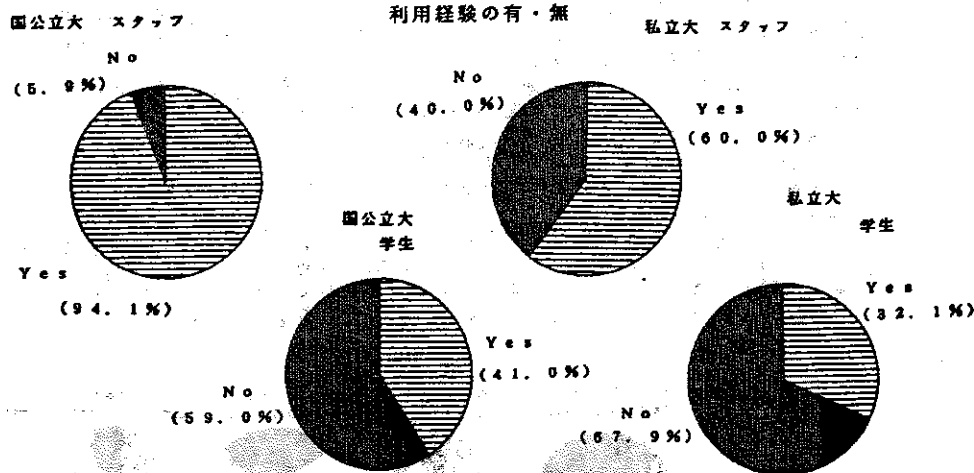
しかし、利用に際した不便の理由については国公立ともに同じ様な理由を挙げており「不便さ」については国公立間に認識の差はないといえるだろう。今後の利用希望者については、国公立ともにスタッフが多く、ともに理由として自大学に文献がないことを挙げています。学生については「あると便利」的なあまり切実とは言えない利用希望者が目立ち、これは国公立間に共通して言えることである。

また、自大学に「文献が豊富にある」と考えている者は国公立で約二割私立では約一割を占めるに過ぎない。これはこの問題が国立私立間の問題、いわば「東西問題」と考えるよりは大学間の「南北問題」と考える方が、核心に近いことを雄弁に語っている。つまり国公立を問わず、あるところにはあるということである。



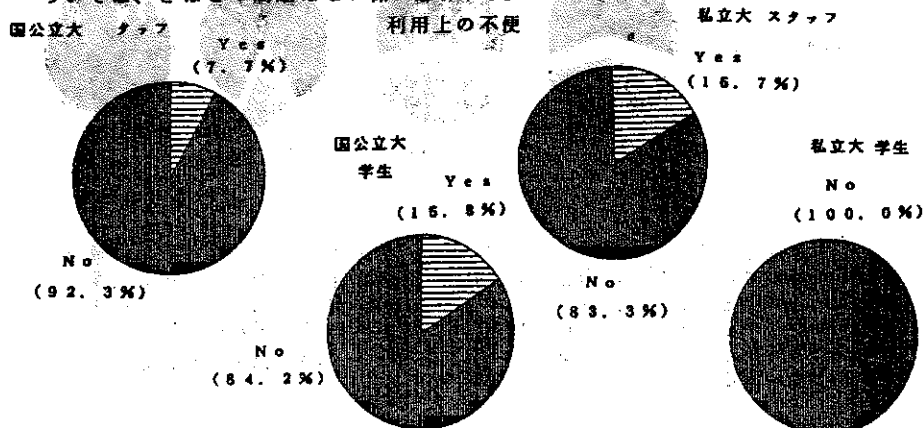
以上をまとめると、国立大学図書館には誰の目にも不便な一面があり、蔵書の量については大学間の「南北問題」的なものである。「国立大学共通閲覧証」さえ私立大などでも広く発行できるようにすれば「私大問題」としては解決するであろうことはあまりにも明白なことである。その他の問題については各大学の内部問題としての色彩が濃く、これらを今後も「私大問題」として扱われるかということになるとやや疑問が残る。

国立共同利用研究所の利用に関して、国公立大・私立大ともにスタッフの利用頻度が、学生の約2倍になっている。その内訳は、国公立大スタッフの利用経験が94.1%と非常に高いのに対して、私立大スタッフでは60%といった様に30%以上のひらきがある。又、私立大学生の中には、その様な研究所があることさえ知らないという意見もあった。



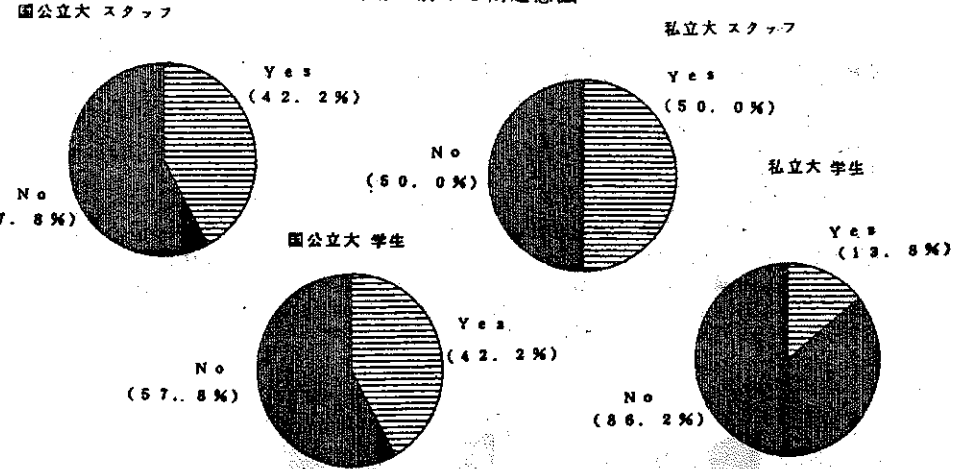
主な利用目的は、国公立大・私立大を問わず研究会・セミナー等への出席、計算機（スーパーコンピューター等）利用、研究のための資料収集（論文のコピー等）などであった。

利用方法上の不便では、手続きが面倒というのが大勢を占めている。この時、各所属でどの程度、不便を感じているかという点、国公立大スタッフが7.7%、国公立大学生が15.8%、私立大スタッフが16.7%、私立大学生が0%といった様な結果になっている。この数字をみるかぎり、利用上の不便については、さほどの問題はない様に見える。



国立共同利用研究所の利用に関して、どの程度、問題意識をもっているかという点、国公立大ではスタッフ・学生ともに40%程度、私立大では、スタッフが50.0%、学生が13.8%であった。

利用に於ける問題意識



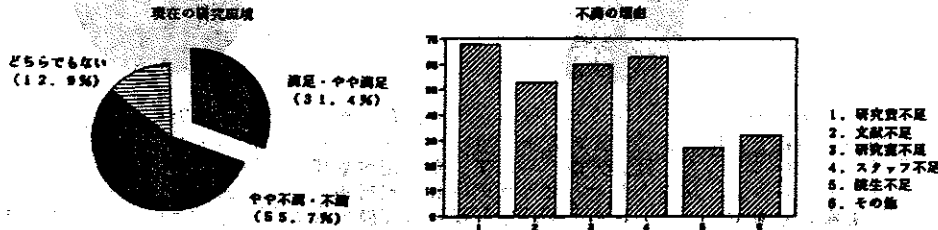
その細かい理由として、国公立大側からは宿泊費、旅費の問題、制限の多さ、共同利用の精神に国公立・私立の区別を持ち込むべきでない、といったことが挙げられている。一方、私立大側からは国公立大側が挙げた理由に加え、身分の呼び換えがある、私立大が占めだされている、利用条件に差があるといったものも挙げられている。これらによれば、種々の問題は依然、存在しているといえよう。

ただ、ここで考慮しなければならない事は、学校設置法にある様に「国立共同利用研究所は、国立大学に於ける学術研究の発展に資する為の、国立大学間の共同利用を目的としている。」という事である。先に挙げた様に、国立側からも利用条件に差があるのは、おかしいという意見も出ており、実際に研究所を利用する側からしてみれば、学校設置法にある様な国公立・私立の区別は何ら意味を持たないといえよう。

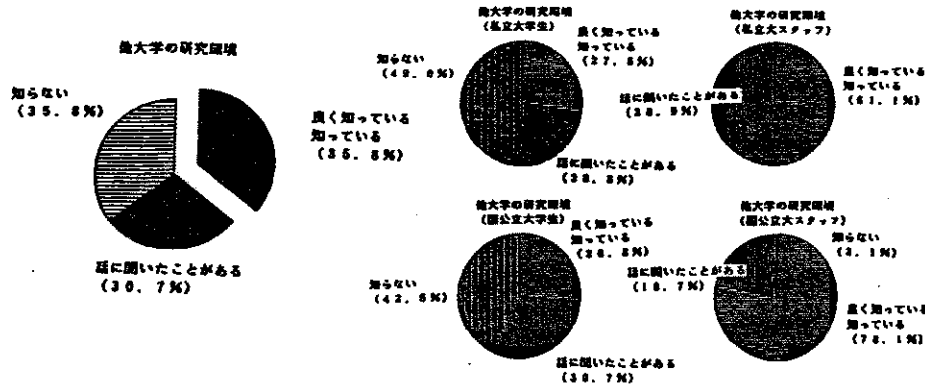
研究環境について

「貴方は、現在の研究環境に満足していますか。」との問いに対して、やや不満、不満と答えた人が過半数(55.7%)を占めており、なんらかの点で不満を持つ人が多いことがわかる。これに関しては国公立大、私立大の間に大きな差異はみられなかった。

次に「どのような点で不満に思うのですか。」との問いに対しては、研究費不足、研究室不足を挙げた人が最も多かった。国公立大、私立大の内訳を見ると、国公立大の人は研究費不足、スタッフ不足を挙げた人が多く、私立大の人では研究室不足、文献不足を挙げた人が多かった。この様に不満を感じている点に関しては、国公立大、私立大の間に差異がみられ、各々の実情がうかがえる。また、不満な点のその他に挙げられたもので多かったのは、国公立大、私立大共に「雑用過多」であった。これは程度問題ではあるが、研究環境の問題の根底にある問題ではないだろうか。

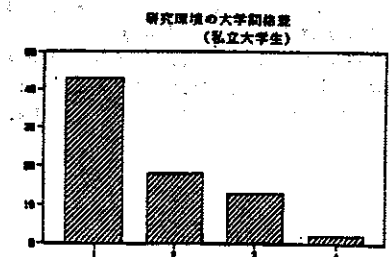
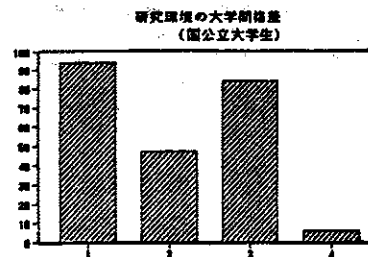
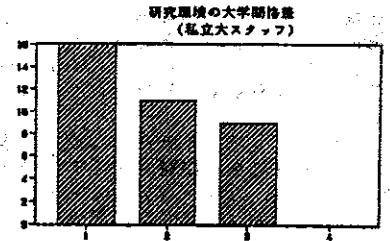
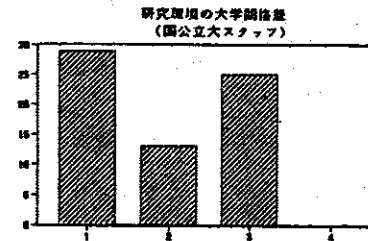
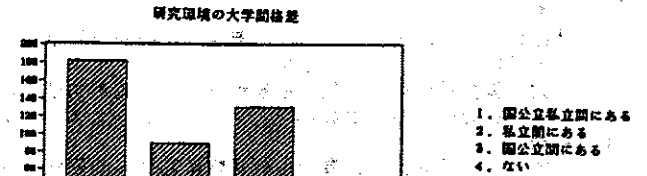


さて、「貴方は、他大学の研究環境を御存知ですか。」との問いに対しては、良く知っている、知っていると答えた人と知らないと答えた人が同数(35.8%)であった。これを学生、スタッフ別にみると、スタッフでは知っていると答えた人が約70%で学生は約25%、知らないと答えた人はスタッフで約3%学生は約45%であり、約半数の学生が他の研究室の実情を知らないと答えている。



最後に「貴方は、大学間の研究環境の格差についてどう思いますか。」との問いに対しては、「国立、私立間にある」と答えた人が最も多く、次いで「国立間にある」「私立間にある」の順になっており、「なし」と答えた人は全体の3%程度であった。これを国公立大、私立大別にみると、「国立、私立間にある」と答えた人が最も多く全体と変わらないが、二番目に多かったのは、国公立大の人が「国立間にある」で、私立大の人が「私立間にある」であった。これは、研究環境の格差が国立、私立間にあると思っはいるがその一方で、国公立大の人は国立間にもある、私立大の人は私立間にもあると感じている人が多いことがうかがえる。つまり、国立、私立間の研究環境の格差だけでなく各研究室間の格差が問題であることを示唆しているように思われる。なお、これらの格差の理由として代表的なものは以下のようなものであった。

「院生の数、スタッフの数など各大学の規模の違い」、「旧帝大と地方大の格差が大きい」、「D大とM大の格差がある」、「あってあたりまえ」、「各々の大学に特徴があるだけで格差ではない」



以上の3点以外にも「私大問題が存在するのか」という設問（Yes解答、国公立大スタッフ62.7%、国立大学生28.0%、私立大スタッフ58.3%、私立大学生48.7%）に対して、かなりの具体例が挙げられたが、それらをまとめると、大きく五つに分けられる。

1. 研究環境
  - ・教官一人当りの学生数が多く研究が大変。（国公立大スタッフ）
  - ・劣悪。（国公立大学生）
2. 学費
  - ・高い。（国公立大学生、私立大学生）
3. 人事
  - ・国大定年後の天下り先となり若手OD問題の源泉。（私立大スタッフ）
  - ・不透明。（私立大スタッフ）
  - ・大規模な私大では、純血主義から人事交流が妨げられており、時代に沿った教育改革がなされない。（私立大スタッフ）
4. 就職
  - ・大学院修了後、研究機関への就職は甚だしく困難。（私立大スタッフ）
  - ・問題あり。（私立大学生）
5. その他
  - ・地方国大よりも良い設備を持ち、良い研究をしても国立偏重の傾向あり。（私立大スタッフ）
  - ・何かあるはず。（私立大学生）

以上から一目見て分かる通り、大学・身分別にはっきりと分かれている。

まず、学生について見れば国公立・私立を問わず、はっきりした具体例は挙げられていない。

次に、国公立大スタッフは、Yes解答の%は多かったが、それらは、研究環境についての一例に集約される。しかし、これは本来、アンケートの研究環境についての設問のところで書くべきことである。

私立大スタッフについては、人事や就職やその他などに問題ありとしている。特に、人事や就職で挙げられていることは、OD問題と関係していると思われる。

全体をまとめて見ると、三点（図書館利用、共同利用研利用、研究環境の問題点）以外にも、問題がありそうである。

それらは、大学・身分によって、それぞれ違った例として挙げられているが、どれも同じように身近な問題のようである。

上記以外に、国公立大スタッフの方から、「もっと、グローバルな視点からのアンケートを作成すべきだ。」との提言が寄せられていた。

確かに、そうした視点からのアンケートも必要だと思われるが、今回のアンケートのこの設問の様に、比較的、問題意識をもちやすい、身近な問題をどんどん挙げていくことが必要であろう。

参議院大阪地方区選出のタレント議員の言葉を借りて言えば、一小さなことから取り組んでいくべきだと思われる。

以上を総括すると、『私大問題』は大きく分けて二種類が存在していると考えられる。一つは『私大問題』と言うよりは、単に、その大学の個性というべきであり、各大学それぞれが内部に抱えている問題である。もう一つは以前から言われている『日本の学術体制上の問題』である。

前者は、その大学の規模や伝統、研究実績などによるもので、国公立間、私立間にも存在しており、ここには必然的に生じたものが数多く含まれている。

後者は、図書館や共同利用研究所の制度上の問題であり、利用時に私大のスタッフや学生のみで差別があきらかに存在している。しかし今回のアンケート結果によると、不便を感じている人は以外に少なかった。

そこで『私大問題』を解決するためには、まず第一に、大学間の相互理解を高める事が大切である。そのためには、三者若手のセンターニュースなどで、研究室紹介をおこなったり、各大学で集中講義やセミナーがある時は連絡を密におこない、積極的に参加していくことなどが考えられる。各大学、各研究室の実情を、互いによく理解できれば、国公立大と私立大との間（あるいは、国公立間、私立間）の格差が、規模や伝統、研究実績などによる必然的なものと必然的でないものに区別することができるであろう。

必然的なものについては、『地方大問題』、『M大問題』等と密接な関係があるので、他の問題担当校と一緒に活動していき、各大学の内部から改革していく事が望ましい解決法と考えられる。

また必然的でないものは、今までのように『日本の学術体制上の問題である』というような抽象的な結論ではなく、「誰が何処で、こういう不便をしたので解決してほしい」というように、具体的な例を挙げて、一つ一つ解決していく事が望ましいと思われる。

この『日本の学術体制の問題』を抜本的に解決しようとするならば、「全国の学生に対し大規模な宣伝活動を行い、一致団結して政府と戦う!!」といった（一大キャンペーン）を張り、学生全体で行動を起こさなければならないだろう。しかし今回のアンケート結果を見るかぎり、不便を感じている人は少なかったもので、この行動の意義は非常に疑問である。

我々の考えでは、『私大問題』の解決で大切なことは、「私大は国公立大と比べて何か差別されている事があるはずである」といった固定観念を持っている学生に、何が『本当の問題』なのかを理解してもらうことである。

この他に考えられる大きな『私大問題』は（これこそまさに〈必然的〉な事であるが）昨年行われた調査で指摘されたように、金銭的な問題である。国公立と私立の間では、授業料に大きな差があるし、奨学金のもらえる割合が国公立の方が圧倒的に多い。そのため私大学生は、アルバイトに依存せざるをえなくなり、本来の目的であるはずの研究をする時間が少なくなってしまうことである。これも大きな問題である事を理解して欲しい。

なお、今回のアンケート調査に対する問い合わせは、この報告書に対しては、東海大学の担当者に、そして、アンケートのデータに関するものは千葉大学の担当者に問い合わせさせていただきたい。

付録

私大問題アンケートのお断り

本大誌編集、1984年より始まり今年で6年目を迎えます。その間様々な調査、企画が実施されてきました。その主な内容は、次の三つに要約されると幸いです。

『調査結果利用に関する不平等の問題』  
私大の研究者が国公立大学の調査結果を利用する場合、その調査「問題集」なるものが必要となる。（毎日利用する場合でもその必要となる。）これに対して、国公立大学の調査結果は、所属大学の調査結果から『国立大学図書情報誌』の交付を受けることが出来る。この共同問題集により、国公立大学の調査結果を自由に利用できる。（1987 理工、国研大、G.）

『国立共同利用研究所を利用する上での問題』  
国立共同利用研究所には、国立大学付属の共同利用所、大研計基研センター、文部省附設の共同利用研究所があるが、私大研究者が利用しようとする場合、法令により目的限定及び利用権限が定められており、身元の認められにより国立大に比べて利用制限が多い。（1988 学研部、日大、G.）

『調査地域の実態の問題』  
私大においては、研究室が狭い、セミナー室が足りない、論文が入手しにくい、等の様々な問題がある。（1988 学研部、日大、G.）

しかし、どの問題も解決の糸口が見いだせぬまま、議論があいまいになり、夏季の調査結果も開かれていないように思えます。また、社会の変化にともない改善されてきている点もあるのではないかと考えています。そこで、私大ら調査隊は、この8年間の結果を、今後の調査をばかると意味で、次の三点について再度アンケート調査を実施することになりました。

- 1. 調査結果利用について
2. 国立共同利用研究所の利用について
3. 調査地域について

つきましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、以上の三点についてのアンケートにご協力下さいませようお願いします。

1988年10月27日
千葉大学東海大学図書部
東海大学東海大学図書部

1988年度私大問題調査 アンケート

『私大問題アンケート』のお断りをもとに、以下のアンケートにお答え下さい。

大学名 [ ] 所属 [ ] 学年 [ ]

貴方の研究分野は 1. 化学系(理) 2. 生物系(理) 3. 農学系(理) 4. 工学系(理) 5. 医学系(理) 6. 文学系(理) 7. その他 [ ]

★調査結果利用について

- [1] 国立大学の調査結果を利用したことがありますか。(国立の学生は国立大)
1. Yes 2. No
[2] [1]でYesと答えた人にお尋ねします。
(1) 過去一年間に利用した大学名と利用回数を下段に記入して下さい。

Table with 4 columns: 大学名, 利用回数, 大学名, 利用回数

- (3) なぜ利用したのですか。
1. 必要な文献が貴大学の図書室にない。
2. その他 [ ]

- (4) どのようにして利用しましたか。
1. 紹介状を持って直接行った。
2. 直接行かず、必要な文献のコピーを取り寄せた。
3. その他 [ ]

- (4) そのとき、国立大学の図書室利用方法について不便を感じましたか。
1. Yes 2. No
Yesならば具体的に回答下さい。

- [2] [1]でNoと答えた人にお尋ねします。
(1) 今後、国立大学の調査結果を利用したいと思いませんか。
1. Yes 2. No

- (2) [1]でYesと答えた人にお尋ねします。なぜ利用したいと思うのですか。
1. 文献が貴大学の図書室に少ない。
2. その他 [ ]

- (3) [1]でYesと答えた人にお尋ねします。なぜ利用したくない(必要がない)と思うのですか。
1. 文献が貴大学の図書室に豊富にある。
2. その他 [ ]

※貴方は、国立大学の調査結果利用に関して問題があると感じますか。
1. Yes 2. No

貴校の専手の方へ

今回、我々私大問題調査隊では、同校の『私大問題アンケート』にお断りにより、

- 1. 調査結果利用について
2. 国立共同利用研究所の利用について
3. 調査地域について

の三点について、専手長がスタッフの協力を得るために今回のアンケートを作成しました。

つきましては、ご面倒ですが専手長宛の『私大問題アンケート』のお断り、『私大問題アンケート』をコピーして、専手及びスタッフの方へ全員に一紙ずつお渡りできるようにご配慮して下さい。資料の準備が必要となりますので、専手長がご都合の良いアンケート用紙は11月1日迄必ず下記迄の住所までご送下さい。

〒2600
千葉県千葉市中央区1-3-3
千葉大学 理学部 理学科
理学部 理学科 理学研究室
私大問題調査隊

貴校専手のため、専手の方へスタッフ全員から回答を得られるよう、ご協力をお願いいたします。それらより多くのイベントが実施されることを期待しております。

このアンケートについてのお断り内容は、
☎ 043-51-58-1211 内線3888
東海大学 東海大学図書部 私大問題調査隊
までお願いします。

1988年10月27日
千葉大学東海大学図書部
東海大学東海大学図書部

★国立共同利用研究所の利用について

- [1] 国立共同利用研究所を利用したことがありますか。
1. Yes 2. No
[2] [1]でYesと答えた人にお尋ねします。
(1) 過去一年間に利用した研究所名と利用回数を下段に記入して下さい。

Table with 4 columns: 研究所名, 利用回数, 研究所名, 利用回数

- (2) その目的を具体的に利用したのですか。具体的に回答下さい。
( )
( )
( )
( )
( )

- (3) また、そのとき、利用方法その他で不便を感じましたか。
1. Yes 2. No
Yesならば具体的に回答下さい。

※貴方は、国立共同利用研究所の利用に関して問題があると感じますか。
1. Yes 2. No

★★★研究環境について

- [1] 貴方は、現在の研究環境に満足していますか。
1. 満足 2. やや満足 3. やや不満 4. 不満 5. どちらでもない
[2] [1]で、4. 不満 5. どちらでもないの方にお尋ねします。どのような点で不満を感じますか。(複数回答)

- 1. 研究不足 2. 文献不足 3. 研究室不足 4. エキップ不足
5. 資金不足 6. その他 [ ]

- [2] 貴方は、貴大学の研究環境を改善してほしいですか。
1. 満足している。 2. 知っている。 3. 話に聞いたことがある。
4. 知らない。

- 知っている大学名: [ ]

- [4] 貴方は、大学間の研究環境の格差についてどう思いますか。(複数回答)
1. 国立、私立間にある 2. 私立間にある 3. 国立間にある
4. ない

理由: [ ]

※貴校に、貴方以上に以上の三項目にも私大問題が対応すると思いませんか。
1. Yes 2. No
Yesならば具体的に回答下さい。



# 付録

## 私大問題アンケートのお願い

私大問題は、1984年より始まり今年で8年目を迎えます。その関係は調査、協議がなされてきました。その主な内容は、次の三つに要約されると想います。

### 【図書館利用に関する不平等の問題】

私大の研究者が国立大学の図書館を利用する場合、その施設「設置型」なるものが必要となる。(等大利用する場合でもその施設が必要となる。)これに対して、国立大学所属の研究者は、所属大学の図書館から「国立大学図書館流通証」の交付を受けることができます。この流通証を基により他の国立大学の図書館を自由に利用できます。(1983 東工、原研大、W. G.)

### 【国立共同利用研究所を利用する場合】

国立共同利用研究所には、国立大学付属の共同利用所、大型計算機センター、文部省附設の共同利用研究所等があるが、私大研究者が利用しようとする場合、後者により目的設定及び利用手続規定がなされており、自分の請求書により国立大に比べて割増料金が低い。(1986 早稲田、日大、W. G.)

### 【研究環境の改善の問題】

私大においては、研究環境が狭い、セミナー室が足りない、論文が入手しにくい、等の様々な問題がある。(1986 早稲田、日大、W. G.)

しかし、どの問題も解決の糸口が見いだせぬまま、加齢がいまいになり、若手の向上意欲も薄れていくようになります。また、社会の激化にもなない改善もされてきている点もあるのではないかと考えられています。そこで、私たち調査団は、この8年間の経験し、今後の展望をはかる意味で、次の三点について再度アンケート調査を実施することになりました。

1. 図書館利用について
2. 国立共同利用研究所の利用について
3. 研究環境について

つまりましては、御多忙のところ大変恐縮ですが、以上の三点についてのアンケートにお協力下さいますようお願いいたします。

1989年10月27日

千原大学 衆議子館長 寺  
東海大学 衆議子館長 寺

## 1989年私大問題アンケート

【私大問題アンケートのお願い】を参照の上、以下のアンケートにお答え下さい。

大学名 ( ) 所属 ( ) 身分 ( )

貴方の研究分野は 1. 衆議子(理) 2. 衆議子(実) 3. 高エネルギー(理)  
4. 高エネルギー(実) 5. 原子核(理) 6. 原子核(実)  
7. その他( )

図書館利用について

- (1) 国立大学の図書館を利用したことがありますか。(四大の学生は他の四大)
- (2) (1)でYesと答えた人にお尋ねします。
- (1) 過去一学期に利用した大学名と利用回数を下表に記入して下さい。

大学名	利用回数	大学名	利用回数

- (2) なぜ利用したのですか。
- 必要ない文庫が自大等の図書館にない。
- その他( )
- (3) どのようにして利用しましたか。
- 借付券を持って直接行った。
- 借付券せず、お断り文庫のコピーを数行書きた。
- その他( )
- (4) そのとき、国立大学の図書館利用方法について不便を感じましたか。
- Yes 1. Yes 2. No  
Yesならば具体的にお願いします。
- (5) (1)でNoと答えた人にお尋ねします。
- (1) 今般、国立大学の図書館を利用したいと思いませんか。
1. Yes 2. No
- (2) (1)でYesと答えた人にお尋ねします。なぜ利用したいと思うのですか。
1. 文庫が自大等の図書館に少ない。
2. その他( )
- (3) (1)でNoと答えた人にお尋ねします。なぜ利用したくない(必要がない)と思うのですか。
1. 文庫が自大等の図書館に豊富にある。
2. その他( )

貴方は、国立大学の図書館利用に関して問題があると感じますか。

1. Yes 2. No

理由: ( )

## 各社の若手の方へ

今回、我々私大問題調査団では、同封の「私大問題アンケートのお願い」にありませう。

1. 図書館利用について
  2. 国立共同利用研究所の利用について
  3. 研究環境について
- の三点について、若手及びスタッフの意見を伺うために今回のアンケートを作成しました。

つまりましては、ご面倒ですがアンケートの「私大問題アンケートのお願い」「私大問題アンケート」をコピーして、若手及びスタッフの方全員に一紙ずつ行き渡るように配布して下さい。集計の結果がありますので、当学就ですが回収した調査票のアンケート用紙は11月25日まで下記の住所までご返送下さい。

〒280  
千葉県千葉市若葉区1-33  
千原大学 大学校 理学研究科  
理情報科学 衆議子館研究室  
私大問題調査 行

回答向上のため、若手のみならずスタッフ全員から調査を求められるよう、ご協力をお願いいたします。なお、より多くのイベントが掲載されるCODA雑誌が得られることを期待しています。

このアンケートについてのお問い合わせは、  
☎ 0463-58-1211 内線3496  
東海大学 衆議子館研究室 私大問題調査  
までお願いします。

1989年10月27日

千原大学 衆議子館長 寺  
東海大学 衆議子館長 寺

国立共同利用研究所の利用について

- (1) 国立共同利用研究所を利用したことがありますか。
1. Yes 2. No
- (2) (1)でYesと答えた人にお尋ねします。
- (1) 過去一学期に利用した研究所名と利用回数を下表に記入して下さい。

研究所名	利用回数	研究所名	利用回数

- (2) どの様な目的で利用したのですか。具体的にお願いします。
- (3) どの様な手段で利用しましたか。具体的にお願いします。
- (4) また、そのとき、利用方法その他で不便を感じましたか。
1. Yes 2. No  
Yesならば具体的にお願いします。

貴方は、国立共同利用研究所の利用に関して問題があると感じますか。

1. Yes 2. No

- 理由: ( )
- 本大研究環境について
- (1) 貴方は、現在の研究環境に満足していますか。
  1. 満足 2. やや満足 3. やや不満足 4. 不満足 5. どちらでもない  
6. 満足 7. 満足 8. 満足 9. 満足 10. 満足 11. 満足 12. 満足 13. 満足 14. 満足 15. 満足 16. 満足 17. 満足 18. 満足 19. 満足 20. 満足 21. 満足 22. 満足 23. 満足 24. 満足 25. 満足 26. 満足 27. 満足 28. 満足 29. 満足 30. 満足 31. 満足 32. 満足 33. 満足 34. 満足 35. 満足 36. 満足 37. 満足 38. 満足 39. 満足 40. 満足 41. 満足 42. 満足 43. 満足 44. 満足 45. 満足 46. 満足 47. 満足 48. 満足 49. 満足 50. 満足 51. 満足 52. 満足 53. 満足 54. 満足 55. 満足 56. 満足 57. 満足 58. 満足 59. 満足 60. 満足 61. 満足 62. 満足 63. 満足 64. 満足 65. 満足 66. 満足 67. 満足 68. 満足 69. 満足 70. 満足 71. 満足 72. 満足 73. 満足 74. 満足 75. 満足 76. 満足 77. 満足 78. 満足 79. 満足 80. 満足 81. 満足 82. 満足 83. 満足 84. 満足 85. 満足 86. 満足 87. 満足 88. 満足 89. 満足 90. 満足 91. 満足 92. 満足 93. 満足 94. 満足 95. 満足 96. 満足 97. 満足 98. 満足 99. 満足 100. 満足
  - (3) 貴方は、自大等の研究環境の改善についてどう思いますか。(複数回答)
  1. 満足 2. 満足 3. 満足 4. 満足 5. 満足 6. 満足 7. 満足 8. 満足 9. 満足 10. 満足 11. 満足 12. 満足 13. 満足 14. 満足 15. 満足 16. 満足 17. 満足 18. 満足 19. 満足 20. 満足 21. 満足 22. 満足 23. 満足 24. 満足 25. 満足 26. 満足 27. 満足 28. 満足 29. 満足 30. 満足 31. 満足 32. 満足 33. 満足 34. 満足 35. 満足 36. 満足 37. 満足 38. 満足 39. 満足 40. 満足 41. 満足 42. 満足 43. 満足 44. 満足 45. 満足 46. 満足 47. 満足 48. 満足 49. 満足 50. 満足 51. 満足 52. 満足 53. 満足 54. 満足 55. 満足 56. 満足 57. 満足 58. 満足 59. 満足 60. 満足 61. 満足 62. 満足 63. 満足 64. 満足 65. 満足 66. 満足 67. 満足 68. 満足 69. 満足 70. 満足 71. 満足 72. 満足 73. 満足 74. 満足 75. 満足 76. 満足 77. 満足 78. 満足 79. 満足 80. 満足 81. 満足 82. 満足 83. 満足 84. 満足 85. 満足 86. 満足 87. 満足 88. 満足 89. 満足 90. 満足 91. 満足 92. 満足 93. 満足 94. 満足 95. 満足 96. 満足 97. 満足 98. 満足 99. 満足 100. 満足
  - (4) 貴方は、自大等の研究環境の改善についてどう思いますか。(複数回答)
  1. 満足 2. 満足 3. 満足 4. 満足 5. 満足 6. 満足 7. 満足 8. 満足 9. 満足 10. 満足 11. 満足 12. 満足 13. 満足 14. 満足 15. 満足 16. 満足 17. 満足 18. 満足 19. 満足 20. 満足 21. 満足 22. 満足 23. 満足 24. 満足 25. 満足 26. 満足 27. 満足 28. 満足 29. 満足 30. 満足 31. 満足 32. 満足 33. 満足 34. 満足 35. 満足 36. 満足 37. 満足 38. 満足 39. 満足 40. 満足 41. 満足 42. 満足 43. 満足 44. 満足 45. 満足 46. 満足 47. 満足 48. 満足 49. 満足 50. 満足 51. 満足 52. 満足 53. 満足 54. 満足 55. 満足 56. 満足 57. 満足 58. 満足 59. 満足 60. 満足 61. 満足 62. 満足 63. 満足 64. 満足 65. 満足 66. 満足 67. 満足 68. 満足 69. 満足 70. 満足 71. 満足 72. 満足 73. 満足 74. 満足 75. 満足 76. 満足 77. 満足 78. 満足 79. 満足 80. 満足 81. 満足 82. 満足 83. 満足 84. 満足 85. 満足 86. 満足 87. 満足 88. 満足 89. 満足 90. 満足 91. 満足 92. 満足 93. 満足 94. 満足 95. 満足 96. 満足 97. 満足 98. 満足 99. 満足 100. 満足

貴方は、国立共同利用研究所の利用に関して問題があると感じますか。

1. Yes 2. No

理由: ( )